

主要経済指標等 (2014年)

●人口	7,593万人
●GNI総額	8,231.17億ドル
●GNI一人あたり	10,840ドル
●経済成長率	2.9%
●失業率 (2013年)	10.0%
●対外債務残高 (2013年)	3,882.43億ドル
●援助受取総額 (支出純額) (2013年)	27.41億ドル
●DAC分類	高中所得国
●世界銀行分類	iv/高中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対トルコ援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010年度	420.78	0.19	6.05(5.34)
2011年度	170.09	9.23	8.34(6.40)
2012年度	-	0.91	6.55(4.54)
2013年度	429.79	1.23	8.53(6.56)
2014年度	-	1.65	9.30
累計	6,521.80	36.39	465.12(446.75)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	1.8%(1994)	0.1%(2011)
●目標2: 初等教育における純就学率	94.4%(1990)	95.2%(2013)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.91人(1990)	0.99人(2013)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	74.4人(1990)	19.2人(2013)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	48人(1990)	20人(2013)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	-	-
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	86.2%(1990)	100.0%(2015)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

主要ドナーの対トルコ経済協力実績 (2013年)

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

1位 ドイツ	315.12	2位 日本	159.11	3位 フランス	55.70	4位 オーストリア	33.85	5位 米国	17.16
---------------	--------	--------------	--------	----------------	-------	------------------	-------	--------------	-------

出典) OECD/DAC

トルコに対する我が国ODA概要

1. 概要

トルコに対する経済協力は、我が国が1959年に研修員を受け入れたことに始まり、防災・環境、人材育成、格差是正などの分野における技術協力を実施してきた。また1971年からは円借款の実施を開始し、水力発電、橋梁建設、上下水道整備などの大型インフラ事業を実施している。さらに、シリアの情勢悪化によりトルコにシリア難民が多数流入しているところ、シリア難民に対する支援を行うとともに、上下水道等の公共サービスの質が低下していることから、地方自治体のインフラサービスの改善に係る支援を行っている。

2. 意義

トルコは、アジア、中東及び欧州の結節点に位置し、地域の平和、安定と繁栄の鍵を握る親日国である。また、さらなる経済発展が見込まれ、日系企業の活動も拡大傾向にある。近年は、G20メンバーに加わるなど、地域の大国から世界の主要国の一つに向けて、国際社会での存在感を増大させている。一方、経済発展にともない、都市環境の改善やエネルギー、地域間の経済格差是正が課題となっている。また、地震国であるトルコでは、防災・災害対策の強化も重要な課題となっている。

3. 基本方針

互恵的なグローバル・パートナーとしての関係強化に向けた支援: トルコのさらなる経済発展に向けた支援において、日トルコの経済・商業分野での協力関係の促進を目指す。また、両国による第三国支援に役立つ援助を推進し、開発援助におけるグローバルな協力パートナーとしての関係を強化する。

4. 重点分野

- (1) 持続的経済発展の支援: 安定し均衡のとれた持続的経済発展に向けた支援を行う。特に、都市環境の改善や環境負荷の軽減に役立つインフラ整備、防災・災害対策のための支援を行う。
- (2) 開発パートナーとしての連携強化: トルコの周辺地域の安定と発展に共同で取り組むパートナーとしての関係を強化するとともに、トルコのドナー化支援及び第三国支援等を行う。

※注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2010年~2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1 の詳細)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012年度	なし	0.91 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(4件) (0.25) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(2件) (0.66)	・東部黒海地域開発庁能力向上プロジェクト [12.04~15.03] ・中央アジア・中東向け自動制御技術普及プロジェクト [12.05~15.04] ・リスク評価に基づく効果的な災害リスク管理のための能力開発プロジェクト [13.03~17.02]
2013年度	429.79 億円 ・ボスポラス海峡横断地下鉄整備計画(II) (追加分) (429.79)	1.23 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.17) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(2件) (1.07)	
2014年度	なし	1.65 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(4件) (0.31) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(3件) (1.34)	・中東向け持続的な水産養殖開発に係る第三国研修プロジェクト [14.09~17.03]
2014年度 までの累計	6,521.80 億円	36.39 億円	465.12 億円(446.75 億円) 研修員受入 5,750 人 専門家派遣 1,567 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2012年度以降に開始され2014年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の[]内は、協力期間。

トルコ

表-3 我が国の対トルコ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2010年	535.41	0.49	7.59	543.49
2011年	4.50	12.44	10.85	27.79
2012年	23.79	1.42 (1.12)	8.29	33.50
2013年	-29.86	9.84 (9.58)	9.69	-10.33
2014年	12.49	7.36 (7.20)	8.91	28.76
累計	2,158.77	49.18 (17.90)	425.88	2,633.84

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、トルコ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表-4 主要ドナーの対トルコ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2009年	日本 398.34	フランス 179.73	ドイツ 160.30	スペイン 136.28	オーストリア 26.75	398.34	954.51
2010年	日本 740.92	フランス 122.51	ドイツ 113.63	スペイン 57.44	オーストリア 27.90	740.92	1,113.89
2011年	フランス 301.59	日本 227.93	ドイツ 175.66	オーストリア 31.64	米国 15.20	227.93	792.31
2012年	日本 236.65	ドイツ 123.72	フランス 50.82	オーストリア 39.62	米国 16.28	236.65	508.07
2013年	ドイツ 315.12	日本 159.11	フランス 55.70	オーストリア 33.85	米国 17.16	159.11	620.41

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対トルコ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2009年	EU Institutions 786.95	GEF 7.40	UNHCR 3.33	Isl.Dev Bank 2.83	OFID 1.96	3.60	806.07
2010年	EU Institutions 295.15	UNHCR 3.12	OFID 1.60	UNFPA 1.14	GEF 1.04	2.91	304.96
2011年	EU Institutions 2,869.14	CEB 97.33	UNHCR 8.69	GEF 3.22	Isl.Dev Bank 2.40	4.62	2,985.40
2012年	EU Institutions 3,065.70	CEB 77.12	UNHCR 8.35	GEF 3.31	OFID 2.98	2.95	3,160.41
2013年	EU Institutions 2,870.55	CEB 106.21	WFP 2.45	GEF 1.90	UNFPA 1.36	2.73	2,985.20

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (開始年度が2010年度以降のもの)

案 件 名	協力期間
中小企業コンサルタント制度構築プロジェクト	10. 9~12. 3

出典) JICA

表-7 2014年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協力期間
可変速揚水発電所建設準備調査	14. 2~16. 3
アイドゥン県における国立総合病院整備事業準備調査 (PPP インフラ事業)	14.12~15. 8

出典) JICA

表-8 2014年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
エルズルム県トゥルナギョル小学校整備計画		
オールドゥ県カバタシュ郡傷病者搬送用車両整備計画		
ギュルシェヒル市知的障害児支援施設整備計画		
ディヤルバクル県女性のための就業訓練センター整備計画		

主なプロジェクト所在図 (2012年度—2014年度)

イラク、イラン、シリア、トルコ

